

株主通信

2025年4月1日 ▶ 2025年9月30日

進化する
ぬくもり。



コンプライアンス・ガバナンスを
強化するとともに、「日本郵政グループ」
としての、更なる魅力・価値を創出します

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長グループCEO

根岸 一行



株主の皆さんには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。2025年6月より取締役兼代表執行役社長に就任しました根岸一行です。よろしくお願ひ申し上げます。

今般、点呼業務不備事案に関し、日本郵便が国土交通省より、一般貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業の行政処分を受けました。株主の皆さんをはじめ、多くの関係者の皆さんに多大なるご心配をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。皆さまの信頼を損なう結果となったことを重く受け止め、経営の最重要課題として、コンプライアンスとガバナンスの強化に取り組み、今一度、経営理念の原点に立ち返って、日本郵政グループ・郵便局に対して再び信頼を寄せいただけるよう、全力を尽くしてまいります。

2025年度中間期のグループ連結業績は親会社株主に帰属する中間純利益1,425億円となりました。また、上半期までの業績及び今後の見通しを踏まえ、通期業績予想の当期純利益を3,800億円から、3,200億円に修正しました。このように当社グループを取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続いております。こうした状況を打ち返し、当社グループの企業価値をさらに向上させることを目指す取り組みが必要と考えており、本年11月、次年度よりスタートする新たな中期経営計画の骨子を発表いたしました。長期的に、共創プラットフォームの取り組みをさらに深化させた「総合物流」「総合金融」「生活サポート」の3つのプラットフォーム機能を強化していくこと、さらに、これらの機能を組み合わせグループ横断的に提供することで、グループ全体として新たな魅力・価値を創出・最大化していくことを目指します。

その上で、今後3年間の主要戦略として、

- コントラクト事業等への事業領域拡大を通じ、海外から国内エンドユーザーまで一気通貫で提供する「総合物流企業」を目指していくとともに、ラストワンマイル機能の強化・効率化に取り組むこと、
- 集配拠点の再編と連動して既存郵便局の不動産事業への転用を加速し、賃貸だけでなく分譲や回転型事業等の機能も備えた「総合デベロッパー」を目指すこと、
- 郵便局を「地域の生活サポート拠点」として、地域のニーズに応じたサービスを拡大するとともに、地域事情に合わせた柔軟な運営等により生産性を向上していくこと、
- 若年層や現役世代の老後への備えなど、幅広い世代の多様なニーズに応える魅力ある商品・サービスを拡充し、「リアル×リモート×デジタル」のチャネルを通じて多様で柔軟な金融サービスを展開する「総合金融プラットフォーマー」を目指すこと、などを打ち出しています。今後は、具体的な取組内容や利益目標の検討等の精緻化を進め、来年初夏により詳細な中期経営計画として皆さんにお示しする予定です。

日本社会全体を見渡すと、人口減少や地域間格差拡大等、深刻な社会課題に直面しています。全国に拠点を持つ当社グループだからこそ提供できる価値を通じて、社会課題解決に貢献できると考えています。全国の郵便局がぬくもりのある地域の中核として機能し、一人ひとりの暮らしに寄り添いながら、選ばれ続ける企業グループを目指してまいります。株主の皆さんにおかれましては、今後とも当社グループへの変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

中期経営計画の主要施策(骨子)

長期的な環境変化を踏まえ、3つのプラットフォーム機能を強化することに加え、不動産事業及び各プラットフォームの横断的サービスの提供を通じて、「日本郵政グループ」としてのさらなる魅力・価値を創出します。

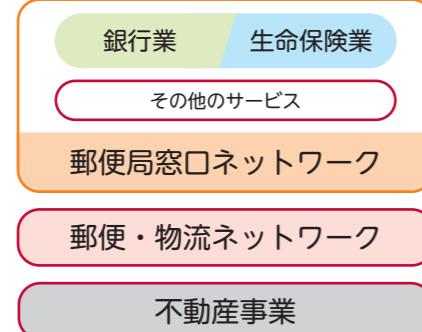
詳しくは
こちら▶



メガトレンド

人口減少、高齢化の加速、
インフラ劣化、デジタル化進展

現 在



共創プラットフォームの深化

EC市場の伸長による
国内外の荷物需要の増加

お客様のニーズ

人生100年時代への備え

外部のパートナーとの提携・協力

生活サポート プラットフォーム

総合金融 プラットフォーム

グループ横断の
一的なサービスを創出

総合物流 プラットフォーム

- 郵便局ネットワークやゆうちょ通帳アプリを通じて多様な金融サービスを提供
- ライフイベントに寄り添った商品・サービス・相談機会の拡充による安心の提供

- 荷物中心の物流ネットワークへの転換
- 集配拠点の抜本的再編
- 海外から国内エンドユーザーまで一気通貫で提供する総合物流企业へ

不動産事業

コンプライアンス・ガバナンスの強化



Topic 1

ロジスティードホールディングス株式の取得と資本業務提携

詳しくはこちら▶



2025年10月、日本郵便はロジスティードホールディングス株式会社の株式19.9%を取得し、同社および中核子会社であるロジスティード株式会社との資本業務提携契約を締結しました。日本郵便は国内物流(宅配・トラック輸送とコントラクトロジ事業)・国際物流の全てを一体で事業運営できる総合物流企业を目指します。

ステークホルダーへの影響



- APACNo.1の3PL実績
- 国内外の強固な顧客基盤
- グローバルな物流拠点網
- 業界トップのオペレーション・エクセレンス



- 国内3強の一角のラストワンマイル
- 豊富な資金力と物流拠点
- Tollの保有する非日系顧客基盤
- APAC物流拠点網



顧客

- 日系企業の海外進出促進へ寄与
- 顧客提供価値を引き上げ、利便性向上に貢献



業界

- 日本郵便は日本を代表する総合物流企业を目指し、物流業界の構造改革をリード



社会

- 効率的かつ持続的な物流ネットワークの構築は、政府が進める施策とも合致

Topic 2

「デジタルアドレス」と 「ゆうゆうポイント」で広がるサービス

詳しくは
こちら▶



日本郵便は2025年5月、「ゆうID」に登録している住所を7桁の英数字に変換できる新サービス「デジタルアドレス」の提供を開始しました。自分の正確な住所を示す際に、長い住所を書く手間がなくなるほか、引越により住所を変更する場合でも、ゆうIDの住所を変更すれば同じ「デジタルアドレス」で新しい住所を表現することができます。



2025年8月には、郵便局の郵便窓口で「郵便局アプリ」の会員証を提示すると「ゆうゆうポイント」が貯まるようになりました。さらに、ポイント付与対象商品を購入したり、「ゆうパックスマホ割サービス」を利用して荷物を発送



郵便局アプリダウンロードはこちら▶

App Store からダウンロード Google Play で手に入れよう

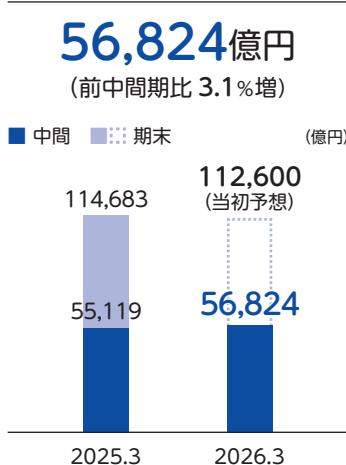


App Store Google Play

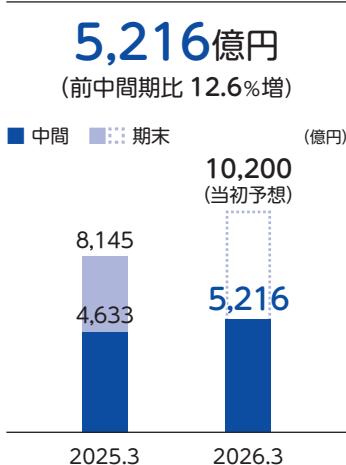
※App Storeは、Apple Inc.のサービスマークです。
※Google Play および Google Play ロゴは、Google LLC の商標です。
※QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

決算サマリー

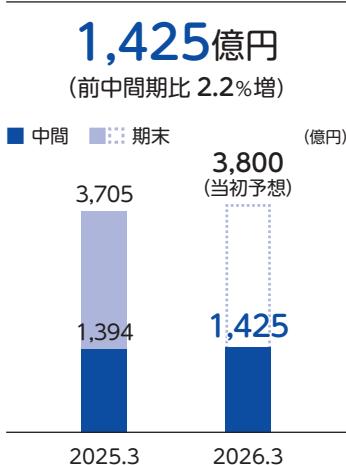
経常収益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



詳細はこちら



配当金

中間配当金
25円

年間配当金（予定）
50円

自己株式取得

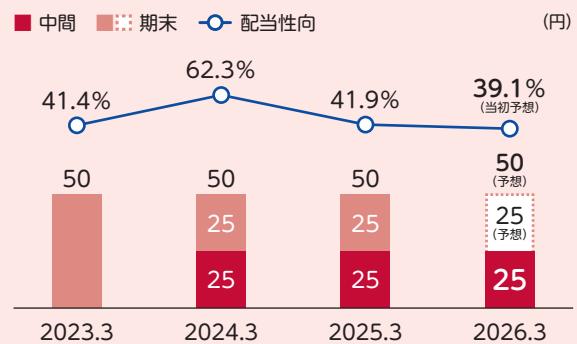
取得価格
2,500億円（上限）

取得しうる株式の総数
250,000,000株（上限）

取得期間
2025年8月1日から2026年3月31日まで

《ご参考》

配当金と配当性向の推移



郵便局アプリについて中面でご紹介！



<https://koekiku.jp>

アクセスキー

株主アンケートにご協力ください

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。
回答期間は2026年1月31日までです。

アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」

✉ koekiku@pronexus.co.jp

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。

株式に関するお問い合わせ先 ▶ 三井住友信託銀行株式会社

郵便物の送付先

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話番号 日本郵政専用ダイヤル

0120-580-840 (フリーダイヤル)

※受付時間 9時～17時
(土曜日・日曜日・祝日12/31～1/3を除く)

インターネットホームページURL

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

JP HOLDINGS 日本郵政

日本郵政株式会社

〒100-8791 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

